



## 円相場、下落 153円台後半 米GDP堅調で

26日午前の東京外国為替市場で円相場は下落した。12時時点は1ドル=153円88～89銭と前日17時時点と比べて1円70銭の円安・ドル高だった。25日発表の4～6月期の米国内総生産（GDP）速報値は前期比年率で2.8%増と、上昇率が1～3月期（1.4%増）から加速し市場予想を大幅に上回った。米経済が力強く伸びたとの受け止めから、円買い・ドル売りの勢いが和らいだ。

株価の下落に伴う円買いなどはひとまず一巡したとみられる。国内輸入企業のドル調達が生発になったとみられるのも円相場を押し下げた。10時前には一時154円13銭近辺まで売られた。10時前の中値決済に向けては、急速に進んでいた円相場の上昇が落ち着いたとみて輸入勢がドル調達に動いたという。

円は対ユーロでも下落した。12時時点は1ユーロ=167円04～07銭と、同1円92銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルでも上昇し、12時時点は1ユーロ=1.0855～56ドルと同0.0007ドルのユーロ高・ドル安だった。



## 原油が一段高、NY相場上昇で 白金は上昇に転じる

26日午前の国内商品先物市場で、原油が一段高となっている。11時30分時点で取引量の多い12月物は前日の清算値に比べ1820円高い1キロリットル7万4560円だった。寄り付きは同1540円高だった。日本時間26日午前の取引でニューヨーク原油先物相場が上昇しており、国内原油先物に買いが波及している。このところ下げのペースが速かったため、短期的な戻りを期待した買いが入りやすい。

白金は上昇に転じている。11時30分時点で中心限月の2025年6月物は同33円高い1グラム4684円だった。寄り付きは同6円安だった。前日まで6日続落していたため、短期的な戻りを期待した買いが入っている。



# ウメモト インフォメーション



2024年 7月 26日 担当 瀬谷

## J-オイル、食用油など10月から値上げ 家庭用は7～10%

J-オイルミルズは25日、家庭用と業務用の油脂製品と加工用油脂製品を10月1日納品分から値上げすると発表した。大豆油や菜種油、米油などが対象で、家庭用油脂製品は15品目を7～10%値上げする。大豆や菜種などの主原料はバイオ燃料向けの需要増で高騰しているほか、物流費など製造コストの上昇分も価格に反映する。

家庭用では「AJINOMOTO さらさらキャノーラ油」や「AJINOMOTO ダブルハーフ」などが対象となる。業務用と加工用の油脂製品は納品価格を9～14%引き上げる。今回の値上げには5月に最大8割値上げたオリーブオイルは含まないという。



## 米民主党公約、同盟・気候対策を重視 共和と違い鮮明

11月の米大統領選で打ち出す民主党の政策綱領案がこのほど明らかになった。同盟国重視の外交方針や気候変動対策、富裕層への増税など共和党との違いを鮮明にした。大統領候補となるのが固まったハリス副大統領の事実上の選挙公約となりそうだ。

### NATOを強化、石油補助金は廃止

民主党はバイデン大統領が撤退を表明する前の7月13日に政策綱領の素案をまとめた。ハリス氏は副大統領としてバイデン氏に伴走してきた経緯があり、原則、素案の内容を引き継ぐ見通した。

8月19～22日の党全国大会で正式決定する。それまでにハリス氏の独自色が加わるかが焦点となる。

外交方針は「民主主義国家を支援し、独裁国家に負けないために同盟国とともに立ち上がる」と記した。北大西洋条約機構（NATO）を強化し、ロシアのウクライナ侵略を阻止すると打ち出す。

中国との関係は「責任を持って管理し、紛争へのスパイラルを回避する」と定義した。「中国に打ち勝つための国内外の行動に引き続き焦点をあてる」と加えた。先端半導体の輸出禁止などの措置を強化し、軍事につながる技術開発競争で優位に立つ方針だ。

中東情勢では「イスラエルの将来を保障し、パレスチナ人が独自の実行可能な国家で自由と安全に暮らす権利を支持する」と書いた。

トランプ前大統領の国際協調を軽視する外交方針を「米国が孤立し、安全も繁栄も弱まる」と批判し「米国が世界の舞台でリードし続ける」と強調した。

気候変動対策でもトランプ氏との違いが際立つ。何百億ドル（数兆円）の石油・ガス補助金を廃止する。クリーンエネルギーの推進で、雇用を創出する。トランプ氏はバイデン政権が導入した環境規制を撤廃し、化石燃料の採掘を拡大すると公約する。

### 合法移民は歓迎、低所得者には支援

ハリス氏は環境政策を重視してきた。上院議員時代に10年以内に完全なクリーンエネルギー移行を進める決議案を提案した。環太平洋経済連携協定（TPP）には環境保護の規定が不十分だとして反対した経緯がある。

民主党と共和党の公約比較		
	民主党	共和党
対中国	責任を持って管理	関税の引き上げ
外交方針	独裁国家に同盟国と対峙	同盟国は投資義務を
税制	富裕層増税や法人税率上げ	トランプ減税の恒久化
環境政策	石油・ガスへの補助金廃止	化石燃料の採掘拡大
移民政策	合法的移民の拡大	「国境の壁」建設を完了
中絶	全米で権利保護の法整備	規制は各州で判断



綱領案では米国の女性有権者の関心が高い中絶規制を巡って、全米で女性の中絶の権利を保護する法律の制定を掲げた。

移民政策では「合法的な移民を拡大する」と唱える。国境の安全は確保するとともに打ち出した。トランプ氏は「国境の壁」の建設を誓い、不法移民の拡大をバイデン政権の失政として糾弾している。

経済政策は中間層の底上げを掲げる。医療費の引き下げや労働者世帯向けに子ども1人あたり10ドル以下の保育を保証する支援策を盛り込む。

ハリス氏は長年、税制を活用して低所得者を支援する仕組みに関心を示してきた。有給休暇制度や保育の拡充も自身が目指す政策の優先事項に掲げる。

所得が40万ドル（およそ6200万円）を下回る世帯への減税は延長する一方、さらなる富裕層には増税するほか、法人税率を引き上げる。

民主党の政策綱領案はトランプ批判を随所にちりばめたのが特徴だ。トランプ氏が過去に「（大統領選で敗れば）血の海が広がる」、「（就任初日に）独裁者になる」と発言したのに触れ、民主主義の危機だと主張した。

民主党全国委員会のハリソン委員長は「多様な専門知識と視点を取り入れ、全米から民主党議員を招いて作成した」と民主的なプロセスを強調した。共和党の政策綱領はトランプ氏が編集・執筆に関与し、自身の主張を全面的に取り込んだのを意識した。

民主党が伝統的に推進してきた銃規制のほか、薬価の引き下げ、大麻（マリファナ）の所持で有罪判決を受けた人の恩赦なども並んだ。





## 石連 産業保安自主計画を追加点検

### 石 連

石油連盟は「産業保安に関する自主行動計画」の2023年度フォローアップを公表した（数値は暦年ベース）。石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の防止に関する法律（石炭法）が定める異常現象のうち、事故強度基準が適用される規模の事故が40件（前年比1件増）、微量の漏洩など同基準に達しない事例は97件（24件増）発生した。このうち落雷の衝撃で重油配管フランジが破損し、漏洩した重油に着火する重大事故が1件（1件増）あった。

事故強度基準に達しない規模の事例は、2016年以降の8年間で最多。これまでの最多だった2021

## 産業保安自主計画を追跡点検

年、2022年の73件を24件も上回った。石連はフォローアップにおいて「比較的軽微な事例にも重大事故につながる潜在リスクを有する可能性があることを認識しつつ、経営資源を効果的に投入して自主行動計画の下で保安活動を推進していく必要がある」と会員企業に注意を促している。

産業保安の取り組みとして2023年度に実施した主な取り組みは次の通り。

- ▽リスクベースド・アプローチの推進
- ▽リスクの大きいところに、限定的な資源を安全対策に投入
- ▽産業保安に必要な能力について企業が実施する教育訓練への支援
- ▽セミナーなど10件への協賛・後援および開催
- ▽安全管理活動連絡会開催
- ▽アンモニアの安全対

## 2023年度 重大事故1件 落雷衝撃で

策について外部講師による講演会実施

▽業界内外で発生した事故の共有

▽製油所などの事故事例報告書の水平展開など

▽「産業安全塾」開催

▽日本化学工業協会、石油化学工業協会との共催により官・学・産の講師による口座（全13講）をウェブ併用で実施

▽情報と先例の活用検討

▽スマート保安官協議会への参画

▽CBM（状態基準保全）推進を見据えた規格・基準の複線化推進活動

▽高圧力ス保安法改正法施行を受けて、CBM推進のために石油業界で必要な規格作成機関や民間規格評価機関の立ち上げに協力。

ほかに会員各社ベースの取り組みや、自然災害による産業事故防止に向けた取り組みも実施した。



## SKグループが事業会社再編 電池・再エネなど統合

### SKグループが事業会社再編

### 電池・再エネなど統合

韓国SKグループは事業会社を再編する。石油精製から化学、電池などを手がけるSKイノベーション

と、液化石油ガス（LNG）から発電、再生可能エネルギーなどを展開するSK E&Sを

11月1日付で統合する。

長引く世界経済の低迷、エネルギー・化学産業の不確実性の高まり、電気自動車の普及など、急速に変化する外部事業環境への対応が狙い。とくに、LNG、電力、都市ガス事業の安定した利益創出能力により、石油化学事業の高い利益変動性の緩和を図る。

合併後の総資産は10

0兆<sup>ドル</sup>、売上高は88兆<sup>ドル</sup>。

既存のエネルギー源である石油や液化天然ガス（LNG）と将来のエネルギー源である再生可能エネルギー、水素、原子力の小型モジュール炉（SMR）から、バッテリーやエネルギー貯蔵システムなどを包括する総合エネルギー企業となる。

SKイノベーションの傘下企業も再編した。バッテリー事業を手がけるSKオンと、原油・石油製品の専門商社SKトレーディング・インターナショナル、タンクターミナルオペレーターのSKエンタームの合併も決めた。